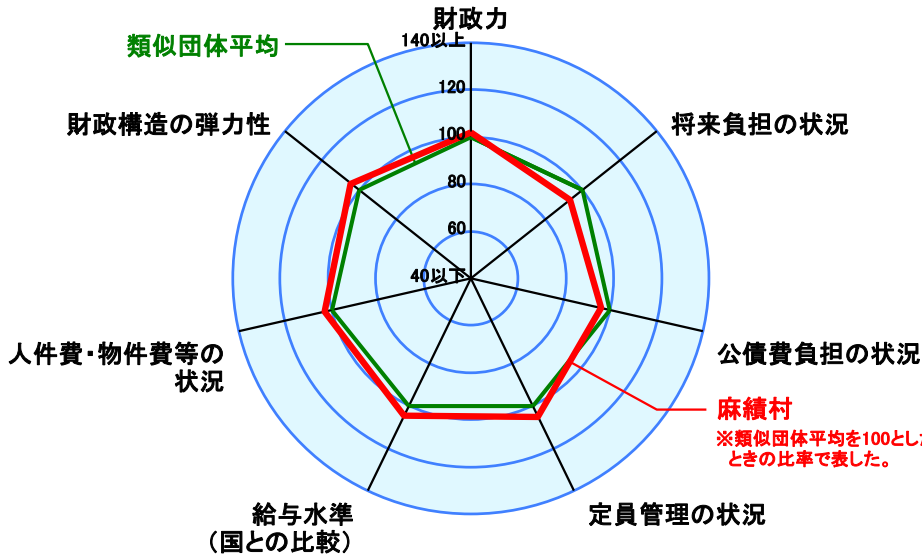


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

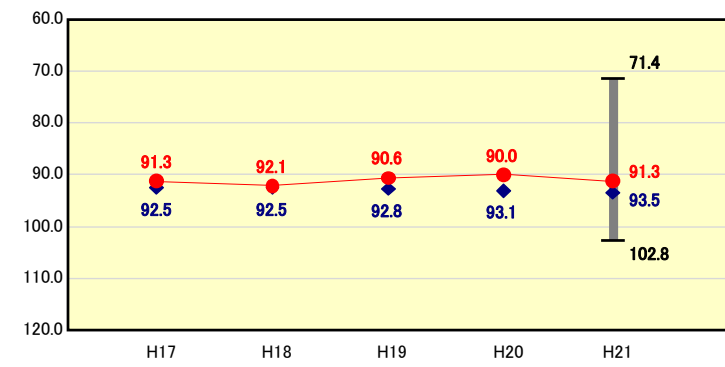
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 3,103 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 34.38 | km ² |
| 標準財政規模 | 1,741,136 | 千円 |
| 歳入総額 | 3,433,959 | 千円 |
| 歳出総額 | 3,284,367 | 千円 |
| 実質収支 | 102,228 | 千円 |

類似団体内順位
28/123
全国市町村平均
0.55
長野県市町村平均
0.43



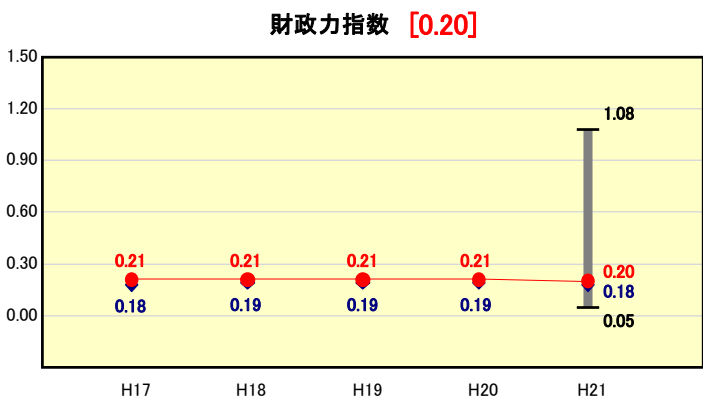
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

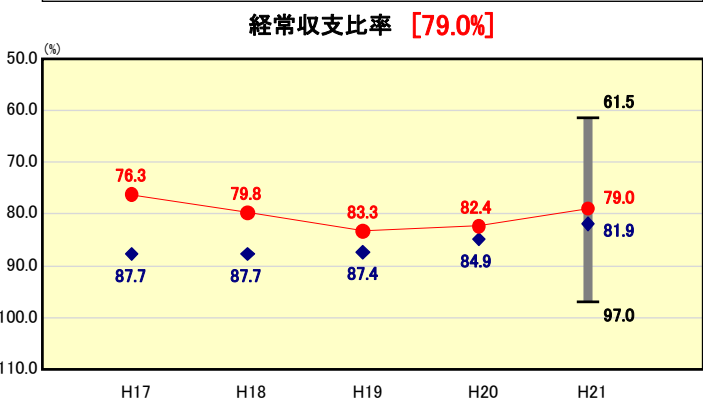


類似団体内順位
29/123
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

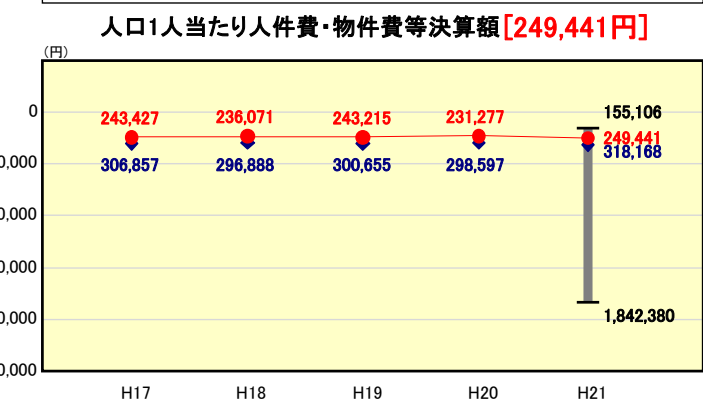
財政力



財政構造の弾力性

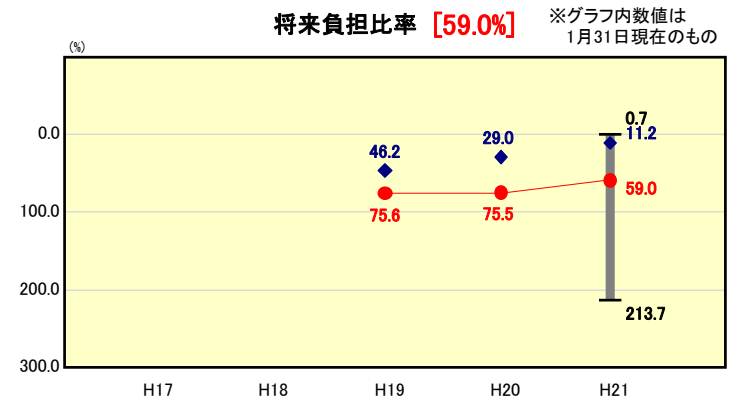


人件費・物件費等の状況



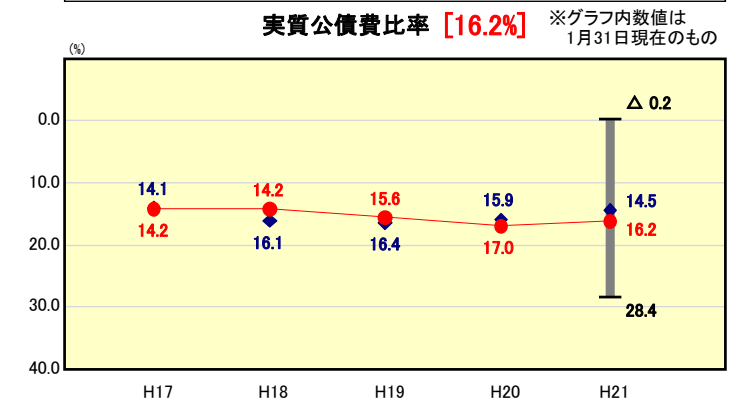
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



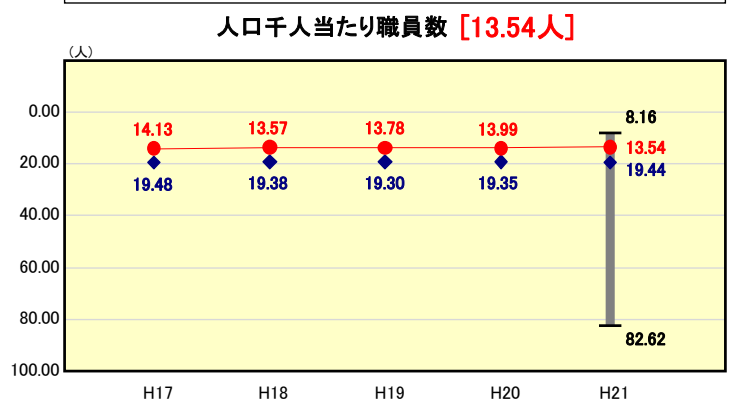
類似団体内順位
83/123
全国市町村平均
92.8
長野県市町村平均
59.5

公債費負担の状況



類似団体内順位
81/123
全国市町村平均
11.2
長野県市町村平均
12.8

定員管理の状況



類似団体内順位
14/123
全国市町村平均
7.33
長野県市町村平均
7.90

分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末39.78%)に加え、村内に中心産業がないことなどにより、財政基盤が弱く類似団体内平均は上回っているものの、全国及び県平均を大きく下回っている。人件費の抑制、指定管理者制度の活用等による歳出の徹底的な見直しと、平成17年に策定した「麻績村自立計画」等により、活力ある村づくりを展開しつつ行政の効率化、住民との協働により財政の健全化を図る。

【経常収支比率】平成11年度から実施している高利率の地方債の借換、縁故債の繰上償還、債務負担行為の削減に加え、平成4年度からの給与及び人員抑制等により類似団体内平均を下回っているが、今後も「麻績村自立計画」、「集中改革プラン」等による事務事業の見直しや、新規採用職員の抑制による人件費の削減など、行財政改革により現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均を下回っているが一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金等の費用を計上した場合、人口1人当たりの費用は大幅に増加する。今後これらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

【ラスパイレズ指数】既に実施済みの給与抑制等により、類似団体内平均を2.2ポイント下回っているが、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】水道、下水道事業の公営企業会計の起債残高がここ数年がピークとなるため、類似団体内平均を上回っているが、今後徐々に減少する見込みである。

【実質公債費比率】以前からの起債抑制等により、類似団体内平均を1.7ポイント下回っているが、公営企業における公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金の増加により、今後数値の上昇が懸念される。

【人口千人当たりの職員数】平成11年度からの人員削減等により、類似団体平均を下回っているが、今後も「定員適正化計画」、「集中改革プラン」に沿って人員の調整を図る。